



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9127 URL http://www.tamaiship.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本馬 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,809	36.8	△73	—	△115	—	△102	—
24年3月期第1四半期	1,323	△16.1	△85	—	△143	—	△87	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △122百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △107百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△5.29	—
24年3月期第1四半期	△4.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	14,104	4,870	33.5
24年3月期	14,692	5,052	33.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,718百万円 24年3月期 4,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・25年3月期期末配当予想額は、現時点では引続き未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	5.2	△40	—	△130	—	△160	—	△8.29
通期	7,000	5.3	△30	—	△190	—	△130	—	△6.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご確認ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	19,320,000株	24年3月期	19,320,000株
25年3月期1Q	9,765株	24年3月期	9,765株
25年3月期1Q	19,310,235株	24年3月期1Q	19,311,102株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

25年3月期期末配当につきましては、現時点で引続き未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、予想可能と判断されるに至った時点で、あらためてお知らせすることとさせていただきます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに回復が続いているもののテンポは遅く、欧州では南欧諸国を中心に財政債務危機が深刻化し景気は低迷し、アジアでは中国やインドなどの新興国でインフレ抑制の為の金融引き締め効果の残存や欧米の景気停滞を受け輸出が減速したことなどからそれまで好調だった経済もペースダウンする結果となり、世界全般で回復のテンポが鈍化しました。一方、わが国経済は、潜在生産量を依然下回っているものの大震災の復興需要など内需が牽引し緩やかに回復は続きましたが、米国の景気回復の遅れや欧州の債務危機の影響で円高圧力が残り、また中国経済の減速や夏場の電力不足という懸念材料が生じました。

外航ドライバルク船の海運市況は、好況時に大量発注された新造船が次々と竣工し老齢船の解撤が進んでいるものの船腹供給圧力は依然高く、一方、昨年末頃から中国やインドなど新興国の経済が減速したことなどから船腹需要が弱含みで推移し、船腹需給バランスが崩れ、特に大型船では深刻な低迷が長期化しました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に効率的な輸送を行いました。前第1四半期連結累計期間に比べ航海数が増加したことで増収となったものの、市況水準が低迷したことや対米ドルの為替相場が円高で推移したことに加え、燃料価格が高騰したことなどにより運航費が大幅に増加というマイナス要因があり減益となりました。一方、内航海運部門では、国内景気は徐々に回復傾向にあるものの、ドライ貨物の輸送需要は未だ震災前の輸送量に戻らず、タンカー貨物では、安定収益を確保する目的で4月より新たに所有船1隻を定期貸船に変更したことで、部門全体として前第1四半期連結累計期間に比べ減収となりましたが、一部支配船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少したことなどにより増益となりました。当社グループ全体では、対前第1四半期連結累計期間比で増収・減益となりました。

この結果、営業収益は1,809百万円（対前第1四半期連結累計期間比486百万円、36.8%増）、営業損失は73百万円（前第1四半期連結累計期間85百万円の営業損失）、経常損失は115百万円（前第1四半期連結累計期間143百万円の経常損失）、また四半期純損失は102百万円（前第1四半期連結累計期間87百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト、北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、市況の低迷や円高による影響があったものの、短期用船などにより航海数が増加したことなどにより、1,476百万円（対前第1四半期連結累計期間比526百万円、55.5%増）となりました。営業費用は、燃料油価格が上昇したことによる運航費の増加、短期用船したことによる借船料の増加、昨年11月にリプレイスした船舶に掛かる減価償却費（船費）の増加などにより全体として大幅に増加しました。以上の結果、営業利益は、30百万円（同△49百万円、62.2%減）となりました。

- ・内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、新たに所有船1隻を自社運航から定期貸船に変更したことなどにより、297百万円（対前第1四半期連結累計期間比△38百万円、11.4%減）となりました。営業利益面では、定期貸船に変更したことで運航費の減少、所有船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少したことで営業費用が大幅に減少し、24百万円の営業利益（前第1四半期連結累計期間34百万円の営業損失）となりました。

- ・その他

当セグメントにおいては、営業収益は、36百万円（対前第1四半期連結累計期間比△1百万円、4.5%減）、営業利益は、8百万円（同△1百万円、13.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ587百万円減少し、14,104百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金や繰延及び前払費用等のその他流動資産の減少などにより405百万円減少し、固定資産は、主に減価償却に伴う船舶の減少などで181百万円減少したことによるものです。負債は9,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円の減少となりました。これは、海運業未払金、前受金の減少などによる流動負債の減少が162百万円、長期借入金、特別修繕引当金の減少などによる固定負債が243百万円減少したものであります。

純資産は、四半期純損失102百万円や配当金57百万円などにより株主資本の減少160百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少18百万円と少数株主持分の減少3百万円により、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、4,870百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行なった結果、平成24年5月11日付当社「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました平成25年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第2四半期以降の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成24年5月11日公表)	今回予想 (平成24年8月8日公表)
期中平均為替レート	1US\$=80円	1US\$=80円
予想燃料油価格	US\$740/MT	US\$680/MT

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,606	1,882,838
海運業未収金	267,891	202,150
貯蔵品	293,854	236,655
繰延税金資産	105,505	114,806
その他流動資産	515,907	395,515
流動資産合計	3,237,764	2,831,966
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	9,027,567	8,818,881
建物（純額）	324,047	319,606
器具及び備品（純額）	5,842	8,151
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,220,000	1,220,000
その他有形固定資産（純額）	5,592	5,327
有形固定資産合計	10,751,988	10,540,904
無形固定資産	4,179	3,873
投資その他の資産		
投資有価証券	497,359	433,126
繰延税金資産	120,620	215,165
その他長期資産	80,560	79,680
投資その他の資産合計	698,541	727,972
固定資産合計	11,454,708	11,272,750
資産合計	14,692,473	14,104,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	334,178	272,318
短期借入金	30,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	579,110	588,370
未払法人税等	25,194	36,583
前受金	600,368	392,761
賞与引当金	45,524	11,157
役員賞与引当金	8,800	—
その他流動負債	153,036	212,064
流動負債合計	1,776,212	1,613,255
固定負債		
長期借入金	6,862,264	6,712,044
繰延税金負債	431,867	440,102
退職給付引当金	126,836	121,207
特別修繕引当金	192,820	96,867
長期未払金	121,800	121,800
資産除去債務	11,897	11,947
その他固定負債	116,583	116,725
固定負債合計	7,864,069	7,620,693
負債合計	9,640,281	9,233,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,895,952	3,735,795
自己株式	△1,210	△1,210
株主資本合計	4,877,011	4,716,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,107	2,094
その他の包括利益累計額合計	20,107	2,094
少数株主持分	155,072	151,820
純資産合計	5,052,191	4,870,769
負債純資産合計	14,692,473	14,104,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
海運業収益	1,285,692	1,773,905
海運業費用	1,237,110	1,717,475
海運業利益	48,581	56,430
その他事業収益	37,773	36,070
その他事業費用	12,036	11,502
その他事業利益	25,736	24,568
営業総利益	74,317	80,998
一般管理費	160,127	154,645
営業損失(△)	△85,809	△73,647
営業外収益		
受取利息	67	121
受取配当金	8,703	7,833
燃料油売却益	—	10,023
その他営業外収益	60	156
営業外収益合計	8,831	18,136
営業外費用		
支払利息	30,819	36,265
支払手数料	20,536	9,557
為替差損	14,649	13,082
その他営業外費用	28	980
営業外費用合計	66,033	59,886
経常損失(△)	△143,011	△115,397
特別損失		
投資有価証券評価損	—	38,384
退職特別加算金	1,414	—
特別損失合計	1,414	38,384
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,426	△153,781
法人税、住民税及び事業税	267	36,779
法人税等調整額	△57,307	△88,777
法人税等合計	△57,039	△51,997
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△87,386	△101,784
少数株主利益	581	441
四半期純損失(△)	△87,968	△102,226

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△87,386	△101,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,352	△20,227
その他の包括利益合計	△20,352	△20,227
四半期包括利益	△107,738	△122,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,517	△120,239
少数株主に係る四半期包括利益	△221	△1,772

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	949,392	336,299	1,285,692	37,773	1,323,465	—	1,323,465
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	949,392	336,299	1,285,692	37,773	1,323,465	—	1,323,465
セグメント利益又は損失(△)	79,462	△34,002	45,460	9,854	55,315	△141,125	△85,809

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△141,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,476,024	297,881	1,773,905	36,070	1,809,975	—	1,809,975
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,476,024	297,881	1,773,905	36,070	1,809,975	—	1,809,975
セグメント利益又は損失(△)	30,051	24,619	54,670	8,502	63,173	△136,820	△73,647

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△136,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。